

中国株式の下落について

<足元の中国の株式市場について>

6月29日の上海総合指数、深セン総合指数は各々4.3%、5.4%下落。上海総合指数は2,427まで下落しましたが、これは2009年4月29日以来のことです。29日の株価下落の背景としては、景気減速と株式市場の需給悪化の二つが考えられます。

29日、米民間調査機関コンファレンス・ボードは中国の4月の景気先行指数を前月比+1.7%から同+0.3%へ修正、その結果4月の同指数の伸びは過去5ヵ月で最小となりました。コンファレンス・ボードの下方修正は単なる計算間違いによるものでしたが、中国当局による不動産抑制策や欧州の債務危機が懸念される地合いの中、これを受けて景気減速観測が拡がり株式が売られました。

また、中国農業銀行が計画している新規株式公開の概要が明らかになったことを受け、同行の大型上場に資金が集中し、その他の銘柄が値下がりすると警戒感が高まったことも売り材料となりました。同行の上海証券取引所での新規株式公開は最大約1.8兆円と史上最大規模になる模様です。

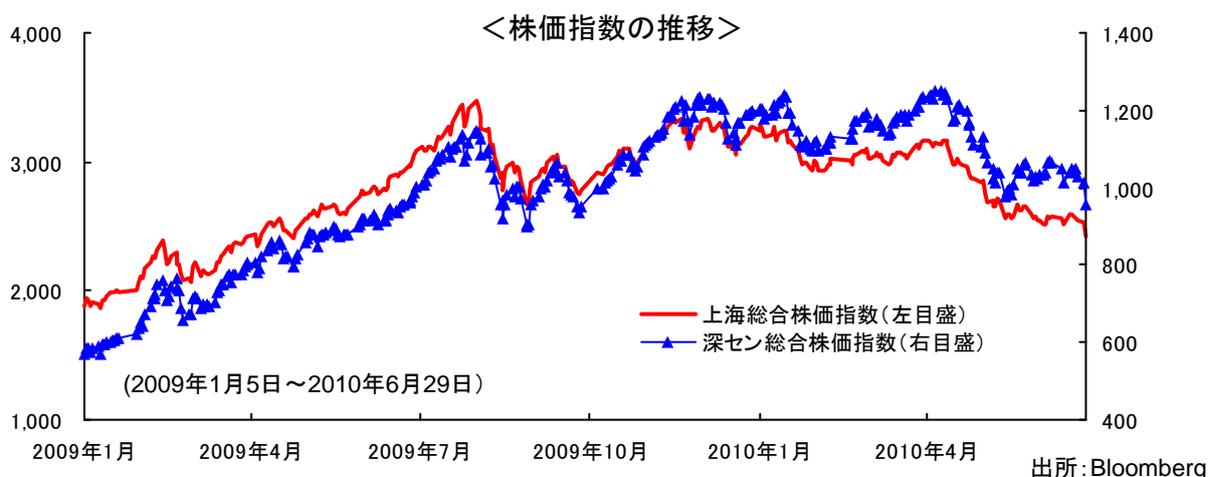
<今後の見通し>

今後の見通しですが、景気拡大の継続、中国農業銀行による新規株式公開の終了、バリュエーション面での割安感などから、株価は上昇に転じると考えています。

確かに景気の拡大ペースは落ち込んでおり、Bloombergの予想によると実質GDP成長率は2010年1-3月の前年同期比+11.9%をピークに徐々に低下していく見込みです。ただし、これは比較対象となる前年の数値が高くなっているためであり、景気回復局面では当然起こり得ることです。前述のコンファレンス・ボードの景気先行指数についても同様で、伸びが徐々に縮小していくのは循環的な要因と考えられます。一方、最近の賃上げが個人消費を押し上げることで、現時点ではユーロ安による欧州向け輸出への悪影響が限定的であることなどから、今後も景気は高水準の伸びを続けると考えています。

株式需給についても、銀行を中心に今後増資が相次ぐとの声もありますが、史上最大規模である中国農業銀行が7月15日に上海証券取引所に上場すれば、ひとまず最悪期を脱するとの見方です。

バリュエーションに目を向けると、昨日の上海総合指数の予想PERは14.3倍と、2006年以降の平均である20.9倍を大きく下回っています。悪材料が消化されるに従い、割安なバリュエーションも株価を押し上げる材料となると考えています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会